

行政文書に見る国語科教育と読書の関連性

The Relationship between Japanese as a Subject and Reading in Administrative Documents

岩 崎 れ い

IWASAKI Rei

1. 研究の目的

学校図書館と国語科教育との連携の可能性という研究テーマのもとで、0～18歳の子どもたちを継続的な読書支援の対象ととらえ、現在の日本ではとぎれがちな乳幼児期と学童期の読書支援を継続することの重要性に焦点を当て、今後「乳幼児期の読書支援も担い、高校卒業以降もサービスを行う図書館サービス」と「学童期から始まり、高校教育を終えるまで読書教育の中心的役割を担う国語科教育」がどのような連携をしていくことができるかを明らかにしたいと考えている。

その研究の過程で、ここ10年の間に読書推進の施策が進められたにも拘らず、国語科教育における読書教育・支援のありかたについての具体的方針がじゅうぶんに探られていないことを感じた。よって、本稿では「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定されてから10年間の行政施策を概観し、その中でも2011年度から施行される学習指導要領とその国語科教育に関する提言をした文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」において、子どもにとっての読書がどのように位置付けられているかを明らかにすることを目的とする。それにあたっては、読書が子どもにとって大切であるという理念はあるものの、それを学校教育に取り入れるに当たっては、(1) 読書が子どもの発達にとって重要であると考えられているものの、効果が見えにくいこともあって具体的な方策が確立しておらず、(2) PISA 型読解力が注目される中で、国語力育成の重点が情報の読み取りに移り、読書とは何か、という概念が曖昧な中で、国語科教育における従来の読書が他の要素に埋没してしまっているのではないかと予測している。

2. 10年間の読書をめぐる行政施策の流れ

1997 学校図書館法改正

2000 子ども読書年

- 2001 子どもの読書活動の推進に関する法律
- 2002 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（文部科学省）
- 2004 これからの時代に求められる国語力について（文化審議会答申）
- 2005 文字・活字文化振興法
- 2008 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第二次）
- 2011 新学習指導要領施行（小学校）
- 2012 新学習指導要領施行（中学校・高等学校）

過去約10年間の流れを簡潔に述べると以上の通りである。1997年に学校図書館法¹が改正され、小規模校を除くすべての小中高等学校に司書教諭を配置すべきことなどが盛り込まれ、学校教育における学校図書館の重要性が確認された。2000年は、国立国会図書館支部図書館として国際子ども図書館が一部開館したことも記念して子ども読書年²とされ、それがきっかけとなり、2000年頃から、子どもの読書支援のための施策が次々と打ち出された。この動向の中で、国語科教育と読書の関連性に言及した法律・答申類については以下のものがある。

2001年の「子どもの読書活動の推進に関する法律」³制定に伴い、2002年には、「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（第一次）⁴が、2008年には「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（第二次）⁵が閣議決定された。第二次計画は第一次計画を踏まえ、いくつかの変更点や新しい取組が示されたが、その項目の中には賛否両論を呼んでいる項目もある。このうち本稿に関係が深い項目で、第一次計画と類似しているものの内実が変化しているのは、PISA の影響に関する点である。両方とも PISA の結果について言及しているが、第一次計画では2000年の PISA の結果をもとに「楽しみのための読書をしている15歳の割合」が OECD 加盟国の中で最低であったことに言及しているのに対し、第二次計画では2006年の PISA の結果をもとに、読解力の低下に言及しており、読書行為そのものから学力へと重点が変化しているといえるだろう。

また、国語科教育と読書との関連に言及した行政文書としては、2004年には文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」⁶が出され、2005年には「文字・活字文化振興

¹ 学校図書館法（昭和28年8月8日法律第185号 最終改正：平成19年6月27日法律第96号）

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S28/S28HO185.html>

² 第145回国会. 子ども読書年に関する決議（平成11年8月9日 参議院本会議）

http://www.sangiin.go.jp/japanese/san60/s60_shiryoku/ketsugi/145-01.htm

³ 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月12日法律第154号）

<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/>

⁴ 文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第一次）

mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/003.pdf

⁵ 文部科学省. 子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第二次）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031005.htm

⁶ 文化審議会. これからの時代に求められる国語力について（平成16年2月3日）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301.htm

法⁷（平成17年7月29日法律第91号）が制定されている。

「これからの時代に求められる国語力について」は、「Ⅰ これからの時代に求められる国語力について」と「Ⅱ これからの時代に求められる国語力を身に付けるための方策について」の二部構成となっており、諮問理由には読書についての言及は見られないものの、理由説明では、「これからの時代に求められる国語力を身に付けるための方策」として、図書館の充実と読書環境の整備を通じて言語環境を整備することが挙げられている。この答申については、次章で詳しく分析する。

「文字・活字文化振興法」では、文字・活字文化の恵沢を享受することができるために言語力の涵養が必要であり、そのために図書館などの環境整備を必要とするとしており、学校教育・学校図書館への具体的な言及がある。この法律の制定を受けて、日本図書館協会は『豊かな文字・活字文化の享受と環境整備：図書館からの政策提言』を出している（日本図書館協会2006）。この提言は、この法が環境整備としての図書館の必要性に触れているものの、具体的な内容についてほとんど触れていないことから、理念と施策の乖離を縮めることを求めている。

また、新しい学習指導要領⁸が小学校では2011年度から、中学校は2012年度から全面实施されるのに伴い、国語科教育と読書の関係についても、いくつかの言及がある。その中心となるのは、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（2008年1月）において、国語科だけではなく、各教科における言語活動の充実が重視されている点であり、その際の留意ポイントとして以下の3点を挙げている。第1に、教科書における工夫が不可欠であり、特に国語科においては、言語の果たしている役割に応じた適切な教材が取り上げられることが重要であるとしている。第2に、言語に関する能力をはぐくむに当たっては読書活動が不可欠であるとして、小学校では児童が日常的に読書に親しむための指導内容を、中学校においては生徒の読書をより豊かなものにするための指導内容をそれぞれ位置づけ、かつ読書習慣の確立における学校、家庭、地域を通じた読書活動の一層の充実を求めている。第3に、学校図書館の活用や学校における言語環境の整備の重要性に言及されており、辞書、新聞の活用や図書館の利用などについて指導し、子どもたちがこれらを通して更に情報を得、思考を深めることや、様々なメディアの働きを理解し、適切に利用する能力を高めることが重要視されている。

このように新学習指導要領においては、言語活動の充実における読書活動の重要性が示唆されているが、具体的な読書活動推進方法については、まだ明確に示されてはおらず、また必ずしも指導内容に確実に取り入れられてはいない。その点については次節で述べる。新学習指導要領における教科書の改善・充実についての報告書「教科書の改善・充実に関する調査研究報

⁷ 文字・活字文化振興法（平成17年7月29日法律第91号）

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H17/H17HO091.html>

⁸ 文部科学省. 新学習指導要領・生きる力

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm

告書（国語）」（みずほ総合研究所 2008年3月）においても、読書活動推進のための方策として、ジャンルの偏りのないブックリスト、読書カード、読み聞かせ活動、読書会やブックトークなどを想定した比べ読み、読書単元の充実、図書館利用教育などが挙げられているが、教育現場においてどのような取組がなされるかはいまだ明確ではない。

3. 「これからの時代に求められる国語力について」における読書の位置づけ

文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」は文化審議会総会第20回（2002年2月20日）において文部科学大臣より諮問があり、19回の文化審議会国語分科会、7回の国語教育等小委員会、7回の読書活動等小委員会、1回の国語教育等小委員会・読書活動等小委員会合同懇談会によって審議され、文化審議会総会第33回（2003年1月29日）における審議経過の概要報告を経て、文化審議会総会第35回（2004年2月3日）に答申として報告された。⁹

I章では、国語力とは何かについての説明において、国語力とはその中核をなす「考える力」などの統合体としての言語を中心とする情報を「処理・操作する能力」とその基盤となる「国語の知識」などの2領域に分けて考えることができるとしており、読書についての言及は以下の3箇所である。

- 1) 情報化の進展の中で、国語の運用能力や読書などによって培われた「大局観」が根幹となる。
- 2) 社会的・文化的価値観の確立の中で「情緒力の形成に欠くことのできない」読書が特に大切である。
- 3) 国語力の低下の一因に中学生以降の年代における読書量の低下がある。

これらの言及はいずれも、国語の役割や向上が求められる理由として挙げられているものであり、具体的な内容を示す部分では読書についての具体的な言及はない。

II章では、国語力を身に付けるための方策として「国語教育」と「読書活動」の2点を主眼に整理している。

第1の国語力を身に付けるための国語教育の在り方においては、以下の言及が見られる。

- 1) 国語教育の大きな目標は、このような情緒力を確実に育成し、それによって確かな教養や大局観を培うことにある。そして、そのためには情緒力の形成に欠くことのできない読書が特に大切であり、「自ら本に手を伸ばす子供を育てる」国語教育が必要である。

⁹ 文部科学省. これからの時代に求められる国語力について 審議経過
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301/014.htm

- 2) これら（言葉遣いや語彙、発表能力や文章作成能力など）の問題点の要因の一つとして、中学生以降の年代における読書量の低下を挙げることもできよう。

国語教育に関連した読書力の育成が重要であることを示唆しているものの、言及はたいへん少なく、また、発達段階に応じた国語教育が重要であるとしているものの、3歳までのコミュニケーション重視期については読み聞かせなど本とのかかわりについての言及は見られない。また、学校における国語教育に関する節では、読書や図書館への言及はなく、家庭や社会における国語教育に関する節では、家庭内における「読み聞かせ」「お話」「読書」が国語力の育成に役立つことに言及されているのみであり、ここでも図書館への言及はない。

第2の国語力を身につけるための読書活動の在り方においては、学校教育についても家庭・社会における取組についても、読書だけではなく、図書館の果たす役割についても具体的に言及されており、学校図書館や公共図書館は子どもたちの読書活動を支える重要な拠点と位置づけられている。具体的には、以下のような内容に言及している。

- 1) 読書は人類が獲得した文化であり、読書習慣を身につけることは、国語力を向上させるばかりでなく、一生の財産として生きる力ともなり、楽しみの基ともなるものである。
- 2) 小学校、中学校、高等学校と進むほど読書冊数が減ることは、国語力の育成という観点から、見過ごすことのできない問題である。
- 3) 国語力を構成している「考える力」「感じる力」「想像する力」「表す力」「国語の知識等」のいずれにも読書はかかわり、これらの力を育てる上で中核となるものと位置づけている。
- 4) 自ら読書する子どもを育てることは、考える力の育成の基礎となる。

また、学校における読書活動推進の具体的な取組として以下の4点に整理することができるだろう。

- (1) 学校図書館の計画的な整備：資料の構築と人の配置の必要性について述べている。
- (2) 学校教育における「読書」の位置づけ：国語科だけでなく、すべての教科で「読書活動」に取り組む必要があること、中高生の読書離れを防ぐためにも「読書指導」が必要であること、そのためには入試において読書活動を評価することもありうるなどについて述べている。
- (3) 望ましい「読書指導」の在り方：きめ細かな読書指導を行っていくためには、個々の教員の役割が大切であること、家庭との連携が読書活動の奨励につながるなどについて述べている。
- (4) 子供たちが読む本の質的・量的な充実：教科書に掲載する作品の見直しをすすめること、授業の中にも「比べ読み」や「ブックトーク」を取り入れることの有効性、また出版社等

の関係団体との連携・協力の必要性について述べられている。

さらに、読書活動の推進方法としては、以下のことが盛り込まれている。

- ①「国語科」に限らず、すべての教科で読書活動に取り組む
- ②読書習慣形成のためには、小学校段階からの継続的な読書指導が重要である
- ③学校教育の中に読書活動を組み込むとよい
- ④高校入試や大学入試における読書の評価導入にも読書離れを防ぐ効果がある
- ⑤読むことを強制することよりも読む「楽しさ」を伝えることが重要である
- ⑥乳幼児期の読み聞かせ体験が必要である

このような推進方法が挙げられているものの、教科における読書活動の取組については具体的な方策には言及がなく、新学習指導要領に盛り込むことが示唆されているのみである。しかし、国語分科会第3回議事要旨¹⁰などを見ると、新学習指導要領にどのように盛り込むとよいか具体的な議論されており、審議の段階ではかなり具体的な方策の検討が行われていたことがわかる。

また、高校入試や大学入試で読書活動を評価することについても言及があるが、報告書では読書行為を評価することについての是非についての説明はない。しかし、審議においては、その点について意見が交換されていたことが、読書活動等小委員会第5回議事要旨¹¹に記録されている。ここでは、図書館の整備や教師の役割について議論された後、何よりも重要なのは子供自身の読もうという意識の問題であるとし、その意識を持たせるためには学力向上には読書は欠くべからざるものだと明確に出す必要がある、という議論の中で、成績表に読書欄を設けたり、入試で読書活動を評価したりする可能性についての討議が始まっている。その効果が大きいという肯定的な意見と、質と量の評価が可能かどうか、読書が強制的になりかえって読書嫌いを生むのではないかなどの否定的な意見があり、まとまった方向性のある結論は出されていない。そのため評価についての言及がどのような方向性をもって出されているかは不明である。

以上のように、この答申からみると、第Ⅱ章のまとめ方から、学校の教科としての国語科教育と読書活動はわずかに関係が示されているものの、どちらかといえば切り離して捉えられているといえ、それはすなわち現在の国語科教育における読書、さらに図書館の位置づけが非常に低いことを示しているとも理解できる。また、読書活動推進のプログラムを学校教育の中に位置づけることについても、具体的な方策を提言するにはいたっておらず、まだ模索途中の段

¹⁰ 文化庁、文化審議会国語分科会第3回議事要旨
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gijiroku/011/020801.htm

¹¹ 文化庁、国語分科会読書活動等小委員会第5回議事要旨
http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/bunkasingi/dokusho.html

階の答申であるともいえるだろう。

4. 新学習指導要領における読書の位置づけ

前節で示したように、読書活動を教育の中に位置づけることが上記の答申で示唆されている。そこで、新学習指導要領では読書をカリキュラムの中にどのように位置づけているかを小学校の新学習指導要領を中心に整理する。

1) 総則―配慮事項には以下のような言及がある。

2 (1) 各教科等の指導に当たっては、児童の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること。

2 (10) 学校図書館を計画的に利用しその機能の活用を図り、児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実すること。

2 (1) では言語活動についての配慮事項が、2 (10) では読書活動についての配慮事項が述べられているものの、たがいに独立しており、「これからの時代に求められる国語力について」で求められていたような言語活動と読書活動との関連性への言及は見られない。

2) 国語―配慮事項には以下のような言及がある。

読書意欲を高め、日常生活において読書活動を活発に行うようにするとともに、他の教科における読書の指導や学校図書館における指導との関連を考えて行うこと。学校図書館の利用に際しては、本の題名や種類などに注目したり、索引を利用して検索をしたりするなどにより、必要な本や資料を選ぶことができるように指導すること。なお、児童の読む図書については、人間形成のため幅広く、偏りがないように配慮して選定すること。

ここでは情報のための読書と人間形成のための読書に言及されており、読書を比較的幅広くとらえていることがわかる。また、国語科だけではなく他の教科や学校図書館との連携も視野に入っている。

3) 社会では以下のような言及がある。

学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して、資料の収集・活用・整理などを行うようにすること。

この教科の項目には読書との関連性の言及は見られなかった。

4) 算数では以下のような言及がある。

思考力、判断力、表現力等を育成するため、各学年の内容の指導に当たっては、言葉、数、式、図、表、グラフを用いて考えたり、説明したり、互いに自分の考えを表現し伝え合ったりするなどの学習活動を積極的に取り入れるようにすること。

この教科では、言語活動との間接的な関連は見えてとれるが、読書との関連性への言及はなかった。

5) 理科では以下のような言及がある。

観察、実験の結果を整理し考察する学習活動や、科学的な言葉や概念を使用して考えたり説明したりするなどの学習活動が充実するよう配慮すること。

博物館や科学学習センターなどと連携、協力を図りながら、それらを積極的に活用するよう配慮すること。

言語活動との間接的関連はあるが、読書・図書館との関連についての言及はなかった。

前節における答申では国語教育における読書活動の重要性、他教科にも読書活動を取り入れる必要性などが述べられ、また、そのことを学習指導要領に盛り込むことが示唆されていたが、実際には新学習指導要領における読書への言及は非常に少ないことがわかった。それに比べ、多くの科目において、表やグラフからの情報の読み取り、思考力・判断力・表現力など一般に「PISA 型学力」¹²と呼ばれる能力の育成が重要視されていることがわかる。2000年のPISAの結果が出た時には、「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」¹³の前文をはじめとし、この学力と読書活動には関連性があるという意見が見られたものの、その後、この関連性についてはまだ十分に検証がなされていない。

そのことは、学習指導要領の改訂のポイントや保護者・教師向け解説パンフレットにおいて読書活動に言及されていないことにもつながっている。

「幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」¹⁴のいずれにおいても、読書活動の充実についてはひとつも触れられていない。また、保護者用パンフレット（平成22年作成）、保護者用パンフレット（平成20年作成）、

¹² 国立教育開発研究所、生きるための知識と技能3 OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2006年調査 国際結果報告書、ぎょうせい、2007、他参照

¹³ 文部科学省、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第一次）
mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/003.pdf

¹⁴ 文部科学省、「幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm

教師用パンフレット（平成20年作成）¹⁵のいずれにおいても、読書活動の推進については一言も触れられていない。これらのことから、新しい学習指導要領では、それに至る審議で読書活動を国語科教育をはじめとし多くの教科の学習内容と連携させることがひとつのポイントとして議論されていたにもかかわらず、読書活動がカリキュラムの柱に据えられることがなかったといえるだろう。

5. おわりに

ここ10年間の読書推進活動は盛んであり、法律や答申にも子どもが読書をすることの重要性は盛り込まれてきた。しかし、今回見てきたように、もっとも子どもたちの日頃の読書活動に影響を与えと思われる学習指導要領には柱として読書活動が盛り込まれることはなかった。そのことは、読書に関する意識の低さよりも、読書を具体的にどう子どもたちの活動に結び付けていくかという方策が見つからないことにあるのではないかと考えられる。今後の課題として、具体的な方策はあるか、ということに焦点を当てていきたい。

なお、本研究は科学技術研究費平成21年度（2009年度）基盤研究（C）「読書支援における図書館の役割に関する基盤的研究～国語科教育との連携を中心に～」（代表者：京都ノートルダム女子大学 岩崎れい）の基礎研究の一つとして実施した。

¹⁵ 文部科学省. 保護者用パンフレット（平成22年作成）、保護者用パンフレット（平成20年作成）、教師用パンフレット（平成20年作成）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/pamphlet/index.htm